

## 第6回サラリーマンの生活と生きがいに関する調査： 企業年金のあるサラリーマンにおける過去の調査との比較

長野 誠治

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構 主任研究員

---

### 【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.7 pp. 154-178 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2017年6月21日

掲載ホームページ：<http://www.nensoken.or.jp/nenkinkenkyu/>

DOI：[http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.7.0\\_154](http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.7.0_154)

---

### 要旨

各調査項目に関して25年間の回答割合の変化と第6回調査の特徴は以下のとおり。

#### (1) 基本的属性について

婚姻・世帯状況は未婚、既婚（離別）、「ひとり暮らし」の割合が増加し、「子どもがいる」の割合が減少した。住居形態は持ち家（一戸建て）の割合が減少し、同（分譲マンション等）の割合が増加した。就業形態は「正規の社員・従業員」の割合が減少し、職種は「専門技術職」の割合が増加し、「管理職」の割合が減少した。

#### (2) 仕事について

「賃金」は第5回調査から不満度が強まるとともに、「仕事の内容」「職場の人間関係・雰囲気」「仕事全体」は満足度が漸減している。

#### (3) 自由時間について

自由時間は「十分にある」「まあまあ」の回答割合が増加傾向にある。自由時間の過ごし方は「SNSやインターネットなど」「ひとりで趣味・スポーツなど」などひとりですごす回答割合が増加する一方、「仲間と趣味・スポーツなど」仲間とすごす回答割合が減少した。

#### (4) 社会活動について

「参加していない」が60%前後で推移しており、大きな変化はない。今後の参加意向は「条件によっては参加してもよい」の減少傾向、「参加するつもりはない」の増加傾向が続いている。

#### (5) 生活の充足感について

経済的ゆとりは第6回調査で全体として初めて「欠けている」の状態に転じた。健康及び精神的ゆとりは「満たされている」の状態が持続したが、その程度は減少した。

#### (6) 生きがいについて

生きがいを「持っている」人の割合が減少傾向をたどり、第6回調査で過半数を割り込んだ。生きがいを感じる対象は「ひとりで気ままに過ごす」「配偶者・結婚生活」が増加傾向、「趣味」は高水準で安定推移、「仕事」「友人など家族以外の人との交流」などは減少傾向をたどっている。

#### (7) 配偶者との関係について

自分が配偶者の良き理解者であるかは、「そのとおり」という回答割合が75%程度を維持しているものの、第1回調査の90%超から緩やかに減少傾向をたどっている。

#### (8) 定年後・退職後の生活について

定年後の生活費は「公的年金」「企業年金」「退職金」「預貯金の取りくずし」の順で、「企業年金」の回答割合が減少傾向をたどっている。定年後に仕事についてかは「退職とともに職業生活から引退した」が増加傾向をたどっていたが、前回の第5回調査と比べると今回、減少に転じた。さらに、「退職後は別の企業に再就職した」「退職後も再雇用制度等により、前の会社に勤めた」が第6回調査では増加に転じた。退職に向けて個人として必要なことについては第5回まで1位であった「健康の維持・増進を心がける」を「貯蓄・住宅など、経済基盤をつくる」が上回った。「生涯楽しめる趣味などを持つ」は第5回以降、減少傾向が続いている。

#### (9) 暮らしぶりについて

現在の自分自身の暮らしについては、「苦しい」の回答割合が「楽だ」の割合を上回る状態が続いている。

末尾の付論では、生きがい保有率の低下について過去からの時系列データを年齢階層別及び誕生年別（コーホート別）に分析を行った。調査回毎の年齢階層と生きがい保有率の関係については、各回調査の共通点として年齢階層が上がるにつれて生きがいの保有率は上昇する傾向がみられる。一方、誕生年別にみた生きがい保有率の経年変化については、団塊の世代や団塊以前の世代と1957年以降に生まれた世代で異なる傾向が確認された。特に、誕生年が遅い世代については、年齢が上がるにつれて生きがい保有率が低下していく。また、誕生年が早いほど生きがい保有率の水準は高く、誕生年が低いほど生きがい保有率は低くなるという傾向も確認できた。

---

## 1 過去の調査概要

「サラリーマンの生活と生きがいに関する調査」は今回で6回目となる。第1回から第4回までは企業年金のあるサラリーマンだけを対象としていた。当時の調査方法は年金基金にアンケートの協力を依頼して、当該基金の加入員や受給者に回答してもらう方法をとっていたためである。前回の第5回からネット調査に切りかえ、第6回調査では、企業年金のないサラリーマンも新たに調査対象に加えた。

このような経緯から本稿では、全調査を通じて比較可能な企業年金のあるサラリーマンを対象として、第5回と第6回については企業年金がある対象者のみを抽出して時系列比較を行った。

第1回から第6回までの調査概要は以下の通りである。

#### 第1回調査

実施時期：1991年10月20日～11月18日  
調査方法：郵送調査  
調査対象：35～74歳の男女（男女比＝4：1）  
回収結果：本人3,051人（回収率76.3%）  
配偶者2,573人（回収率64.3%）

#### 第2回調査

実施時期：1996年11月6日～12月9日  
調査方法：郵送調査  
調査対象：35～74歳の男女（男女比＝3：1）  
回収結果：本人2,909人（回収率70.2%）  
配偶者2,430人（回収率58.7%）

#### 第3回調査

実施時期：2001年10月17日～12月18日  
調査方法：郵送調査  
調査対象：35～74歳の男女（男女比＝3：1）  
回収結果：本人3,189人（回収率70.8%）  
配偶者2,525人（回収率56.0%）

#### 第4回調査

実施時期：2006年12月7日～2007年2月12日  
調査方法：郵送調査  
調査対象：35～74歳の男女（男女比＝3：1）  
回収結果：本人1,992人（回収率68.0%）  
配偶者1,519人（回収率51.9%）

#### 第5回調査

実施時期：2011年10月25日～28日  
調査方法：インターネット調査  
調査対象：全国の35～74歳の男女  
回収結果：男性・第2号・企業年金あり1,853人、企業年金なし946人  
女性・第2号・企業年金あり840人、企業年金なし428人、第3号  
1,078人

#### 第6回調査

実施時期：2016年12月14日～16日  
調査方法：インターネット調査  
調査対象：全国の35～74歳の男女  
回収結果：男性・第2号・民間・企業年金あり860人、同・企業年金なし1,328人、公務員323人  
女性・第2号・民間・企業年金あり428人、同・企業年金なし661人、  
公務員160人、第3号1,240人

## 2 対象者の基本的属性

### 2.1 性別

男女比 (SC1) については、第 1 回及び第 2 回調査が 4 : 1、第 3 回及び第 4 回調査が 3 : 1、第 5 回及び第 6 回調査では 2 : 1 となり、女性の割合が増えてきている。

SC1. 性別

	総数	男	女
≪第6回調査(2016年)≫ (%)	1,288 100	860 66.8	428 33.2
≪第5回調査(2011年)≫ (%)	2,693 100	1,853 68.8	840 31.2
≪第4回調査(2006年)≫ (%)	1,978 100	1,482 74.9	496 25.1
≪第3回調査(2001年)≫ (%)	3,148 100	2,372 75.3	776 24.7
≪第2回調査(1996年)≫ (%)	2,843 100	2,296 80.8	547 19.2
≪第1回調査(1991年)≫ (%)	3,018 100	2,440 80.8	578 19.2

### 2.2 婚姻状況

婚姻状況 (Q1) については、「既婚 (配偶者あり)」が第 1 回調査の 90.7%から減少傾向をたどり、第 6 回では 74.6%に至った。一方、「未婚」「既婚 (離別)」「既婚 (死別)」は総じて増加している。

Q1. 婚姻状況

	総数	未婚	既婚 (配偶者あり)	既婚 (離別)	既婚 (死別)
≪第6回調査(2016年)≫ (%)	1,288 100	223 17.3	961 74.6	72 5.6	32 2.5
≪第5回調査(2011年)≫ (%)	2,693 100	279 10.4	2,188 81.2	159 5.9	67 2.5
≪第4回調査(2006年)≫ (%)	1,974 100	267 13.5	1,576 79.8	57 2.9	74 3.7
≪第3回調査(2001年)≫ (%)	3,142 100	370 11.8	2,597 82.7	70 2.2	105 3.3
≪第2回調査(1996年)≫ (%)	2,867 100	248 8.7	2,477 86.4	43 1.5	99 3.5
≪第1回調査(1991年)≫ (%)	3,019 100	176 5.8	2,737 90.7	41 1.4	65 2.2

### 2.3 世帯構成

世帯構成 (Q2) については、「ひとり暮らし」が第 1 回調査の 5.9%から第 6 回では 15.3%と大幅に増加した一方、「自分たち夫婦 (または自分) と未婚の子」「自分たち夫婦 (または自分) と子ども夫婦」「自分たち夫婦 (または自分) と親」がそれぞれ漸減傾向をたどった。

Q2. 世帯構成

	総数	ひとり暮らし	自分たち夫婦だけ	自分たち夫婦(または自分)と未婚の子	自分たち夫婦(または自分)と子ども夫婦	自分たち夫婦(または自分)と親	その他
《第6回調査(2016年)》 (%)	1,288 100	197 15.3	367 28.5	494 38.4	34 2.6	140 10.9	56 4.3
《第5回調査(2011年)》 (%)	2,693 100	285 10.6	814 30.2	1,131 42.0	46 1.7	297 11.0	120 4.5
《第4回調査(2006年)》 (%)	1,969 100	194 9.9	525 26.7	762 38.7	74 3.8	384 19.5	30 1.5
《第3回調査(2001年)》 (%)	3,045 100	281 9.2	759 24.9	1,226 40.3	143 4.7	564 18.5	72 2.4
《第2回調査(1996年)》 (%)	2,808 100	191 6.8	701 25.0	1,136 40.5	148 5.3	461 16.4	171 6.1
《第1回調査(1991年)》 (%)	2,925 100	174 5.9	780 26.7	1,282 43.8	194 6.6	411 14.1	84 2.9

2.4 子どもの有無

子どもの有無(Q3)については、「子どもがいる」が減少する一方、「子どもがいない」が増加傾向をたどり、第6回調査では回答者全体の3分の1に達した。

Q3. 子どもの有無

	総数	子どもがいる	子どもは いない
《第6回調査(2016年)》 (%)	1,288 100	861 66.8	427 33.2
《第5回調査(2011年)》 (%)	2,693 100	2,032 75.5	661 24.5
《第4回調査(2006年)》 (%)	1,752 100	1,387 79.2	365 20.8

2.5 住居形態

住居形態(Q6)については、「持ち家(一戸建て)」が第1回調査の73.6%から第6回の55.3%に減少した一方、「持ち家(分譲マンション等)」が9.4%から21.0%に、「民間の借家・マンション・アパート」が7.6%から18.4%にそれぞれ増加した。

Q6. 住居形態

	総数	持ち家(一戸建て)	持ち家(分譲マンション等)	社宅・会社の寮	公社・公団・公営の賃貸住宅	民間の借家・マンション・アパート	その他
《第6回調査(2016年)》 (%)	1,288 100	712 55.3	271 21.0	22 1.7	42 3.3	237 18.4	4 0.3
《第5回調査(2011年)》 (%)	2,693 100	1,602 59.5	564 20.9	58 2.2	87 3.2	370 13.7	12 0.4
《第4回調査(2006年)》 (%)	1,824 100	1,237 67.8	314 17.2	44 2.4	46 2.5	167 9.2	16 0.9
《第3回調査(2001年)》 (%)	3,045 100	2,125 69.8	471 15.5	123 4.0	113 3.7	201 6.6	12 0.4
《第2回調査(1996年)》 (%)	2,814 100	2,057 73.1	338 12.0	100 3.6	102 3.6	187 6.6	30 1.1
《第1回調査(1991年)》 (%)	3,003 100	2,210 73.6	283 9.4	140 4.7	114 3.8	229 7.6	27 0.9

## 2.6 最終学歴

最終学歴(Q7)については、「大学・大学院」が第1回調査の28.2%から第6回では52.8%とほぼ倍増した。一方、「中学校」「高等学校」は大幅に減少した。「短大・高専」「専門学校・専修学校」は総じて漸増きみである。

Q7. 最終学歴

	総数	中学校	高等学校	短大・高専	大学・大学院	専門学校・専修学校	その他
《第6回調査(2016年)》 (%)	1,288 100	17 1.3	360 28.0	138 10.7	680 52.8	91 7.1	2 0.2
《第5回調査(2011年)》 (%)	2,693 100	100 3.7	590 21.9	305 11.3	1380 51.2	268 10.0	50 1.9
《第4回調査(2006年)》 (%)	1,816 100	120 6.6	608 33.5	132 7.3	803 44.2	149 8.2	4 0.2
《第3回調査(2001年)》 (%)	3,037 100	287 9.5	1,162 38.3	164 5.4	1276 42.0	138 4.5	10 0.3
《第2回調査(1996年)》 (%)	2,808 100	346 12.3	1,193 42.5	170 6.1	952 33.9	103 3.7	44 1.6
《第1回調査(1991年)》 (%)	2,989 100	449 15.0	1,336 44.7	222 7.4	843 28.2	116 3.9	23 0.8

## 2.7 現在の就業形態

現在の就業形態(Q8)については、「正規の社員・従業員」が減少する一方、「無職」が増加傾向をたどった。特に従来の郵送調査からインターネット調査に切り替わった第5回調査からこの傾向が顕著で、調査方法の変更に伴うバイアスが影響している可能性がある。「派遣・嘱託・パートタイマーなど」については、大きな変化はみられなかった。

Q8. 現在の就業形態

	総数	正規の社員・従業員	派遣・嘱託・パートタイマーなど	自営業・自由業・家族・従業員	内職	シルバー人材センター(高齢者事業団)	無職	その他
《第6回調査(2016年)》 (%)	1,288 100	735 57.1	177 13.7	40 3.1	9 0.7	4 0.3	323 25.1	0 0.0
《第5回調査(2011年)》 (%)	2,693 100	1,463 54.3	274 10.2	144 5.3	10 0.4	6 0.2	796 29.6	0 0.0
《第4回調査(2006年)》 (%)	1,962 100	1,407 71.7	190 9.7	37 1.9	1 0.1	8 0.4	306 15.6	13 0.7
《第3回調査(2001年)》 (%)	2,907 100	1,917 65.9	333 11.5	67 2.3	6 0.2	26 0.9	554 19.1	4 0.1
《第2回調査(1996年)》 (%)	2,814 100	1,853 65.8	274 9.7	80 2.8	13 0.5	30 1.1	509 18.1	55 2.0
《第1回調査(1991年)》 (%)	2,967 100	2,047 69.0	303 10.2	80 2.7	8 0.3	23 0.8	506 17.1	- -

## 2.8 現在の職種

現在の職種(Q9\_2)については、「管理職(役員・課長以上の管理職)」が第1回調査の47.7%から第6回の24.7%に減少する一方、「専門技術職(研究職・技師等)」が5.0%から17.4%に増加した。

## Q9\_2. 現在の職種

	総数	専門技術職 (研究職・ 技師等)	管理職(役 員・課長以 上の管理 職)	事務職(一 般事務・営 業・経理事 務等)	販売職(店 員・セール ス等)	技能職	サービス職 (添乗員・ホ テルマン 等)	その他
《第6回調査(2016年)》	1,288	224	318	432	85	127	44	58
(%)	100	17.4	24.7	33.5	6.6	9.9	3.4	4.5
《第5回調査(2011年)》	1,897	308	517	533	95	234	55	155
(%)	100	16.2	27.3	28.1	5.0	12.3	2.9	8.2
《第4回調査(2006年)》	1,645	94	655	665	44	123	16	48
(%)	100	5.7	39.8	40.4	2.7	7.5	1.0	2.9
《第3回調査(2001年)》	2,306	149	920	869	62	231	54	21
(%)	100	6.5	39.9	37.7	2.7	10.0	2.3	0.9
《第2回調査(1996年)》	2,184	100	923	747	49	224	36	105
(%)	100	4.6	42.3	34.2	2.2	10.3	1.6	4.8
《第1回調査(1991年)》	2,360	119	1126	700	56	245	35	79
(%)	100	5.0	47.7	29.7	2.4	10.4	1.5	3.3

## 3 仕事について

### 3.1 仕事の内容

現在の仕事の内容についての満足度 (Q10\_1) は低下傾向をたどっている。満足度判断 DI (ディフュージョン・インデックス)<sup>1</sup>は、第6回調査で 15.2 ポイントとなり、第5回調査の 27.1 ポイントからほぼ半減した。

#### Q10\_1. 現在の就業状況についての満足度 (1)仕事の内容 (SA)

	総数	とても満足 している	やや満足し ている	どちらともい えない	やや不満で ある	とても不満 である	満足度 判断DI
《第6回調査(2016年)》	965	87	373	312	133	60	
(%)	100	9.0	38.7	32.3	13.8	6.2	15.2
《第5回調査(2011年)》	1,897	290	800	534	193	80	
(%)	100	15.3	42.2	28.1	10.2	4.2	27.1
《第4回調査(2006年)》	1,640	269	819	407	116	29	
(%)	100	16.4	49.9	24.8	7.1	1.8	36.1
《第3回調査(2001年)》	2,245	313	1,152	534	189	57	
(%)	100	13.9	51.3	23.8	8.4	2.5	32.9
《第2回調査(1996年)》	2,201	398	1,098	484	171	50	
(%)	100	18.1	49.9	22.0	7.8	2.3	36.9

### 3.2 賃金

賃金についての満足度 (Q10\_4) も低下傾向をたどり、満足度判断 DI は第5回調査で -7.2 ポイントと全体として初めてマイナスに転じ、さらに第6回調査では不満感が強まり、-9.7 ポイントに達した。

<sup>1</sup> 満足度判断 DI = 「とても満足している」回答割合 + 「やや満足している」回答割合\*0.5 - 「やや不満である」回答割合\*0.5 - 「とても不満である」回答割合。プラスの場合は「満足」超、マイナスの場合は「不満」超を示す。

Q10\_4. 現在の就業状況についての満足度 (4)賃金 (SA)

	総数	とても満足 している	やや満足し ている	どちらともい えない	やや不満で ある	とても不満 である	満足度 判断DI
《第6回調査(2016年)》 (%)	965 100	60 6.2	221 22.9	302 31.3	235 24.4	147 15.2	-9.7
《第5回調査(2011年)》 (%)	1,897 100	140 7.4	448 23.6	562 29.6	493 26.0	254 13.4	-7.2
《第4回調査(2006年)》 (%)	1,636 100	153 9.4	488 29.8	467 28.5	403 24.6	125 7.6	4.3
《第3回調査(2001年)》 (%)	2,235 100	151 6.8	730 32.7	610 27.3	537 24.0	207 9.3	1.8
《第2回調査(1996年)》 (%)	2,186 100	144 6.6	690 31.6	653 29.9	529 24.2	170 7.8	2.5

### 3.3 職場の人間関係・雰囲気

職場の人間関係・雰囲気についての満足度 (Q10\_7) も低下傾向をたどっている。満足度判断DIは、第6回調査で6.8ポイントとなり、第5回調査の17.0ポイントから急激に低下した。

Q10\_7. 現在の就業状況についての満足度 (7)職場の人間関係・雰囲気 (SA)

	総数	とても満足 している	やや満足し ている	どちらともい えない	やや不満で ある	とても不満 である	満足度 判断DI
《第6回調査(2016年)》 (%)	965 100	74 7.7	288 29.8	378 39.2	146 15.1	79 8.2	6.8
《第5回調査(2011年)》 (%)	1,897 100	213 11.2	695 36.6	637 33.6	229 12.1	123 6.5	17.0
《第4回調査(2006年)》 (%)	1,638 100	208 12.7	707 43.2	448 27.4	209 12.8	66 4.0	23.9
《第3回調査(2001年)》 (%)	2,236 100	177 7.9	956 42.8	705 31.5	285 12.7	113 5.1	17.9
《第2回調査(1996年)》 (%)	2,190 100	244 11.1	913 41.7	657 30.0	272 12.4	104 4.7	21.0

### 3.4 全体として

現在の仕事や職場など全体についての満足度 (Q10\_8) も低下傾向をたどっている。満足度判断DIは、第4回調査25.1ポイント、第5回16.3ポイント、第6回9.6ポイントと推移した。ただし、全体としてはプラスの水準にとどまっている。

Q10\_8. 現在の就業状況についての満足度 (8)全体として (SA)

	総数	とても満足 している	やや満足し ている	どちらともい えない	やや不満で ある	とても不満 である	満足度 判断DI
《第6回調査(2016年)》 (%)	965 100	61 6.3	316 32.7	396 41.0	131 13.6	61 6.3	9.6
《第5回調査(2011年)》 (%)	1,897 100	169 8.9	742 39.1	626 33.0	260 13.7	100 5.3	16.3
《第4回調査(2006年)》 (%)	1,641 100	158 9.6	767 46.7	485 29.6	202 12.3	29 1.8	25.1
《第3回調査(2001年)》 (%)	2,239 100	164 7.3	1,055 47.1	661 29.5	297 13.3	62 2.8	21.5
《第2回調査(1996年)》 (%)	2,194 100	190 8.7	1,089 49.6	603 27.5	255 11.6	57 2.6	25.1



## 4 自由時間について

### 4.1 自由時間の有無

日頃、自由に使える時間は十分にあるか (Q12\_1) については、自由時間保有度判断DI<sup>2</sup>が第6回調査でも 37.8 ポイントと比較的高い水準にあり、引き続き自由時間は相当程度確保されていることが分かる。

Q12\_1. 自由時間の有無 (SA)

	総数	十分にある	まあまあ	不十分である	まったくない	保有判断DI
《第6回調査(2016年)》	1,288	378	587	276	47	37.8
(%)	100	29.3	45.6	21.4	3.6	
《第5回調査(2011年)》	2,693	969	1,234	445	45	49.0
(%)	100	36.0	45.8	16.5	1.7	
《第4回調査(2006年)》	1,912	528	958	390	36	40.6
(%)	100	27.6	50.1	20.4	1.9	
《第3回調査(2001年)》	3,144	626	1,365	1,081	72	22.1
(%)	100	19.9	43.4	34.4	2.3	
《第2回調査(1996年)》	2,877	646	1,374	811	46	30.6
(%)	100	22.5	47.8	28.2	1.6	
《第1回調査(1991年)》	3,008	575	1,234	1,053	146	17.3
(%)	100	19.1	41.0	35.0	4.9	

### 4.2 自由時間の過ごし方

日頃の自由時間を、主にどんなことに使っているか (Q12\_2) については、「SNS やインターネットなど」「ひとりで趣味・スポーツなど」という回答割合が増加傾向をたどっていて、特に前者は第5回調査から急増している。郵送による書面調査からネット調査に切りかえたことも影響していると思われる。「仕事仲間とのプライベートなつきあい」「仕事に関する勉強や残務整理」などの仕事・職場関連の過ごし方は減少傾向にある。「仲間と趣味・スポーツなど」「個人的な友人・仲間とのつきあい」「行楽・ドライブなど」も減少傾向にある。友人や仲間と過ごすよりは、ひとりで楽しむことが増えている。回答割合は依然少ないが、「特に何もしない」が徐々に増えてきていることも注目される。

Q12\_2. 自由時間の過ごし方 (MA)

	総数	仕事仲間とのプライベートなつきあい	仕事に関する勉強や残務整理	テレビ・ゴルフ、酒など	ひとりで趣味・スポーツ、学習など	仲間と趣味・スポーツなど	SNSやインターネットなど	個人的な友人・仲間とのつきあい	行楽・ドライブなど	庭いじりや家事など庭内のこと	家庭での団らんや家庭サービス	近隣の人とのつきあいや地域の行事	その他	特に何もしない
《第6回調査(2016年)》	1,241	81	74	357	453	170	550	210	195	252	376	51	33	57
(%)	100	6.5	6.0	28.8	36.5	13.7	44.3	16.9	15.7	20.3	30.3	4.1	2.7	4.6
《第5回調査(2011年)》	2,648	192	169	743	943	533	1,533	542	518	617	844	140	61	33
(%)	100	7.3	6.4	28.1	35.6	20.1	57.9	20.5	19.6	23.3	31.9	5.3	2.3	1.2
《第4回調査(2006年)》	1,837	168	162	544	531	549	303	524	430	561	716	167	88	14
(%)	100	9.1	8.8	29.6	28.9	29.9	16.5	28.5	23.4	30.5	39.0	9.1	4.8	0.8
《第3回調査(2001年)》	3,056	302	374	986	874	944	388	811	861	1,106	962	191	105	18
(%)	100	9.9	12.2	32.3	28.6	30.9	12.7	26.5	28.2	36.2	31.5	6.3	3.4	0.6
《第2回調査(1996年)》	2,810	280	317	909	839	829	72	754	827	1,083	936	198	82	17
(%)	100	10.0	11.3	32.3	29.9	29.5	2.6	26.8	29.4	38.5	33.3	7.0	2.9	0.6
《第1回調査(1991年)》	2,847	535	483	1,239	904	477	-	602	335	961	1,014	190	70	51
(%)	100	18.8	17.0	43.5	31.8	16.8	-	21.1	11.8	33.8	35.6	6.7	2.5	1.8

<sup>2</sup> 自由時間保有度判断 DI = 「十分にある」回答割合 + 「まあまあ」回答割合\*0.5 - 「不十分である」\*0.5 - 「まったくない」。

## 5 社会活動について

### 5.1 社会活動への参加状況

地域活動やボランティア活動など、何か社会に役立つ活動に参加しているか（Q13）については、「参加していない」という回答割合が第1回調査以降（第2回は調査せず）60%前後で第1位となっており、この状況は第6回調査でも変わりがなかった。また、「定期的に参加している」という回答割合は総じて減少ぎみであり、「ときどき参加している」という回答割合は第5回調査まで増加傾向が続いたが、第6回調査では減少に転じた。

Q13. 社会活動参加状況（SA）

	総数	定期的に参加している	ときどき参加している	以前に参加したことがある	参加していない
≪第6回調査(2016年)≫ (%)	1,288 100	120 9.3	186 14.4	187 14.5	795 61.7
≪第5回調査(2011年)≫ (%)	2,693 100	250 9.3	522 19.4	451 16.7	1,470 54.6
≪第4回調査(2006年)≫ (%)	1,870 100	228 12.2	287 15.3	190 10.2	1,165 62.3
≪第3回調査(2001年)≫ (%)	2,867 100	395 13.8	372 13.0	311 10.8	1,789 62.4
≪第1回調査(1991年)≫ (%)	2,974 100	372 12.5	383 12.9	301 10.1	1,918 64.5

### 5.2 社会活動不参加者の今後の活動意向

現在、社会活動に参加していないと回答した人の今後の活動意向（Q13\_4）については、「参加するつもりはない」という回答者が増加傾向をたどり、第6回調査では37.4%に達した。一方、「条件によっては参加してもよい」という回答割合は引き続き第1位であるものの、「積極的に参加したい」という回答割合とともに減少傾向をたどっている。

Q13\_4. 社会活動不参加者の今後の活動意向（SA）

	総数	積極的に参加したい	条件によっては参加してもよい	参加するつもりはない	わからない
≪第6回調査(2016年)≫ (%)	982 100	23 2.3	403 41.0	367 37.4	189 19.2
≪第5回調査(2011年)≫ (%)	1,921 100	40 2.1	1,078 56.1	472 24.6	331 17.2
≪第4回調査(2006年)≫ (%)	1,344 100	60 4.5	824 61.3	193 14.4	267 19.9
≪第3回調査(2001年)≫ (%)	2,068 100	137 6.6	1,262 61.0	204 9.9	465 22.5
≪第1回調査(1991年)≫ (%)	2,185 100	159 7.3	1,332 61.0	254 11.6	440 20.1

## 6 生活の充足感について

### 6.1 健康

現在の生活の中で健康がどの程度満たされているか（Q14\_1）については、生活充足度判断DI<sup>3</sup>が全体として低下傾向をたどっている。第6回調査では13.8ポイントと依然とし

<sup>3</sup> 生活充足度判断 DI = 「十分満たされている」回答割合 + 「まあ満たされている」回答割合\*0.5 - 「やや欠けてい

てプラスであるが、前回調査（22.0ポイント）に比べて大幅に低下した。なお、第6回調査では「どちらともいえない」が過去の調査に比べて大幅に増加している。

Q14.1. 生活充足感（1）健康（SA）

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	生活充足度判断DI
《第6回調査(2016年)》 (%)	1,288 100	71 5.5	542 42.1	405 31.4	212 16.5	58 4.5	13.8
《第5回調査(2011年)》 (%)	2,693 100	228 8.5	1,343 49.9	600 22.3	426 15.8	96 3.6	22.0
《第4回調査(2006年)》 (%)	1,932 100	203 10.5	1,073 55.5	325 16.8	295 15.3	36 1.9	28.8
《第3回調査(2001年)》 (%)	3,152 100	411 13.0	1,834 58.2	412 13.1	444 14.1	51 1.6	33.5
《第2回調査(1996年)》 (%)	2,883 100	488 16.9	1,708 59.2	325 11.3	324 11.2	38 1.3	39.6
《第1回調査(1991年)》 (%)	3,024 100	473 15.6	1,819 60.2	314 10.4	386 12.8	32 1.1	38.3

## 6.2 時間的ゆとり

現在の生活の中で時間的ゆとりがどの程度満たされているか（Q14\_2）については、生活充足度判断DIが第6回調査では15.1ポイントであった。ただし、第5回調査の26.0ポイントからは低下した。全6回の調査で当該DIは10～26ポイントのレンジで上下しており、明確な傾向は認められない。第6回調査では「どちらともいえない」が過去の調査に比べて大幅に増加している。

Q14.2. 生活充足感（2）時間的ゆとり（SA）

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	生活充足度判断DI
《第6回調査(2016年)》 (%)	1,288 100	146 11.3	477 37.0	358 27.8	235 18.2	72 5.6	15.1
《第5回調査(2011年)》 (%)	2,693 100	402 14.9	1,239 46.0	524 19.5	415 15.4	113 4.2	26.0
《第4回調査(2006年)》 (%)	1,931 100	239 12.4	875 45.3	349 18.1	377 19.5	91 4.7	20.6
《第3回調査(2001年)》 (%)	3,139 100	381 12.1	1,157 36.9	567 18.1	821 26.2	213 6.8	10.7
《第2回調査(1996年)》 (%)	2,873 100	426 14.8	1,297 45.1	440 15.3	578 20.1	132 4.6	22.7
《第1回調査(1991年)》 (%)	3,016 100	452 15.0	1,275 42.3	499 16.5	655 21.7	135 4.5	20.8

## 6.3 経済的ゆとり

現在の生活の中で経済的ゆとりがどの程度満たされているか（Q14\_3）については、生活充足度判断DIが第5回調査までのプラスから第6回調査では-2.5ポイントに転じた。マイナスへの移行に、経済的な厳しさが増している状況がうかがえる。

Q14.3. 生活充足感 (3)経済的ゆとり (SA)

	総数	十分満た れている	まあ満た れている	どちらとも いえない	やや欠け ている	まったく欠 けている	生活充足度 判断DI
《第6回調査(2016年)》 (%)	1,288 100	54 4.2	391 30.4	413 32.1	297 23.1	133 10.3	-2.5
《第5回調査(2011年)》 (%)	2,693 100	120 4.5	983 36.5	784 29.1	591 21.9	215 8.0	3.8
《第4回調査(2006年)》 (%)	1,936 100	93 4.8	871 45.0	526 27.2	363 18.8	83 4.3	13.6
《第3回調査(2001年)》 (%)	3,128 100	141 4.5	1,384 44.2	900 28.8	587 18.8	116 3.7	13.5
《第2回調査(1996年)》 (%)	2,872 100	146 5.1	1,398 48.7	750 26.1	493 17.2	85 3.0	17.9
《第1回調査(1991年)》 (%)	3,008 100	142 4.7	1,421 47.2	812 27.0	535 17.8	98 3.3	16.2

## 6.4 精神的ゆとり

現在の生活の中で精神的ゆとりがどの程度満たされているか (Q14\_4) については、生活充足度判断 DI が調査を経るごとに低下傾向をたどり、第6回調査では4.7ポイントに至った。ただし、第6回調査では「どちらともいえない」が過去の調査に比べて大幅に増加した。

Q14.4. 生活充足感 (4)精神的ゆとり (SA)

	総数	十分満た れている	まあ満た れている	どちらとも いえない	やや欠け ている	まったく欠 けている	生活充足度 判断DI
《第6回調査(2016年)》 (%)	1,288 100	73 5.7	419 32.5	442 34.3	263 20.4	91 7.1	4.7
《第5回調査(2011年)》 (%)	2,693 100	157 5.8	1,065 39.5	778 28.9	548 20.3	145 5.4	10.0
《第4回調査(2006年)》 (%)	1,923 100	101 5.3	839 43.6	580 30.2	342 17.8	61 3.2	15.0
《第3回調査(2001年)》 (%)	3,121 100	214 6.9	1,376 44.1	906 29.0	537 17.2	88 2.8	17.5
《第2回調査(1996年)》 (%)	2,854 100	240 8.4	1,465 51.3	689 24.1	396 13.9	64 2.2	24.9
《第1回調査(1991年)》 (%)	3,002 100	236 7.9	1,505 50.1	754 25.1	451 15.0	56 1.9	23.6

## 7 生きがいについて

### 7.1 生きがいの有無

現在、生きがいを持っているか (Q16\_2) については、「持っている」が減少傾向をたどり、第6回調査では43.6%と初めて過半数を割り込んだ<sup>4</sup>。

<sup>4</sup> 生きがいの保有率の低下については、本稿末尾の付論で年齢階層別にみた経年変化など踏み込んだ分析を行っている。

Q16.2. 生きがいの有無 (SA)

	総数	持っている	前は持っていたが、今は持っていない	持っていない	わからない
《第6回調査(2016年)》	1,288	561	174	341	212
(%)	100	43.6	13.5	26.5	16.5
《第5回調査(2011年)》	2,693	1,505	313	381	494
(%)	100	55.9	11.6	14.1	18.3
《第4回調査(2006年)》	1,913	1,133	156	260	364
(%)	100	59.2	8.2	13.6	19.0
《第3回調査(2001年)》	3,136	2,145	228	267	496
(%)	100	68.4	7.3	8.5	15.8
《第2回調査(1996年)》	2,873	2,280	151	194	248
(%)	100	79.4	5.3	6.8	8.6
《第1回調査(1991年)》	3,000	2,021	282	400	297
(%)	100	67.4	9.4	13.3	9.9

## 7.2 生きがいの内容

現在、どのようなことに生きがいを感じるか (Q17) については、「仕事」「子ども・孫・親などの家族・家庭」「友人など家族以外の人との交流」「自然とのふれあい」「自分自身の健康づくり」「スポーツ」などが近年、総じて減少傾向をたどっている。一方、増加傾向にあるのは「ひとりで気ままに過ごすこと」「配偶者・結婚生活」である。なお、「趣味」は高水準でほぼ横ばいで推移している。

Q17. 生きがいの内容 (MA)

	総数	仕事	趣味	スポーツ	学習活動	社会活動	自然とのふれあい	配偶者・結婚生活	子ども・孫・親などの家族・家庭	友人など家族以外の人との交流	自分自身の健康づくり	ひとりで気ままに過ごすこと	自分自身の内面の充実	その他
《第6回調査(2016年)》	1,288	232	601	154	39	78	135	357	467	161	151	225	130	23
(%)	-	18.0	46.7	12.0	3.0	6.1	10.5	27.7	36.3	12.5	11.7	17.5	10.1	1.8
《第5回調査(2011年)》	2,693	552	1,404	424	98	152	367	742	1,214	401	322	449	338	44
(%)	-	20.5	52.1	15.7	3.6	5.6	13.6	27.6	45.1	14.9	12.0	16.7	12.6	1.6
《第4回調査(2006年)》	1,929	539	828	320	62	122	310	462	1,070	374	323	246	262	25
(%)	-	27.9	42.9	16.6	3.2	6.3	16.1	24.0	55.5	19.4	16.7	12.8	13.6	1.3
《第3回調査(2001年)》	3,162	1,124	1,400	466	182	185	588	733	1,762	595	584	345	403	33
(%)	-	35.5	44.3	14.7	5.8	5.9	18.6	23.2	55.7	18.8	18.5	10.9	12.7	1.0
《第2回調査(1996年)》	2,904	944	1,094	352	136	205	516	498	1,051	401	463	204	310	16
(%)	-	32.5	37.7	12.1	4.7	7.1	17.8	17.1	36.2	13.8	15.9	7.0	10.7	0.6

## 7.3 生きがいを得られる場

### 7.3.1 生活にはりあいや活力をもたらしてくれる場

生活にはりあいや活力をもたらしてくれる場はどこか (Q18\_1) については、「仕事・会社」の減少傾向が著しく、第1回調査の60.0%から第6回調査では24.9%まで落ち込んできている。「家庭」「個人的友人」も小幅だが減少している。なお、「どこにもない」は、第4回調査まで1%近辺で推移していたが、第5回調査で5.4%、第6回調査では10.5%と増加してきている。

Q18.1. 生きがい構成要素取得の場 (1)生活にはりあいや活力をもたらしてくれるのは… (MA)

	総数	家庭	仕事・ 会社	地域・ 近隣	個人的 友人	世間・ 社会	その他	どこにも ない
《第6回調査(2016年)》 (%)	1,288 -	798 62.0	321 24.9	66 5.1	189 14.7	66 5.1	107 8.3	135 10.5
《第5回調査(2011年)》 (%)	2,693 -	1,757 65.2	742 27.6	154 5.7	554 20.6	163 6.1	160 5.9	146 5.4
《第4回調査(2006年)》 (%)	1,917 -	1,342 70.0	886 46.2	117 6.1	380 19.8	119 6.2	100 5.2	20 1.0
《第3回調査(2001年)》 (%)	3,074 -	2,252 73.3	1,477 48.0	188 6.1	728 23.7	192 6.2	155 5.0	26 0.8
《第2回調査(1996年)》 (%)	2,702 -	1,970 72.9	1,372 50.8	170 6.3	558 20.7	162 6.0	118 4.4	28 1.0
《第1回調査(1991年)》 (%)	2,916 -	2,087 71.6	1,750 60.0	136 4.7	477 16.4	214 7.3	87 3.0	26 0.9

### 7.3.2 心の安らぎや気晴らしを感じる場

心の安らぎや気晴らしを感じる場はどこか (Q13\_3) については、「家庭」が引き続き第1位ではあるものの減少傾向が続き、第1回調査の85.7%から第6回調査では67.4%になっている。「個人的友人」も第3回調査の42.6%をピークに減少が続き、第6回調査では20.7%となった。さらに、「どこにもない」は、第4回調査まで1%近辺で推移していたが、第5回調査で4.8%、第6回調査では9.6%に増加した。

Q18.3. 生きがい構成要素取得の場 (3)心の安らぎや気晴らしを感じるのは… (MA)

	総数	家庭	仕事・ 会社	地域・ 近隣	個人的 友人	世間・ 社会	その他	どこにも ない
《第6回調査(2016年)》 (%)	1,288 -	868 67.4	64 5.0	54 4.2	267 20.7	43 3.3	153 11.9	124 9.6
《第5回調査(2011年)》 (%)	2,693 -	1,990 73.9	89 3.3	127 4.7	768 28.5	73 2.7	265 9.8	128 4.8
《第4回調査(2006年)》 (%)	1,909 -	1,546 81.0	94 4.9	99 5.2	715 37.5	73 3.8	231 12.1	22 1.2
《第3回調査(2001年)》 (%)	3,040 -	2,492 82.0	198 6.5	157 5.2	1,295 42.6	104 3.4	364 12.0	29 1.0
《第2回調査(1996年)》 (%)	2,698 -	2,280 84.5	167 6.2	159 5.9	1,037 38.4	131 4.9	314 11.6	16 0.6
《第1回調査(1991年)》 (%)	2,903 -	2,487 85.7	273 9.4	154 5.3	1,138 39.2	132 4.5	308 10.6	16 0.6

### 7.3.3 人生観や価値観に影響を与えている場

人生観や価値観に影響を与えている場はどこか (Q18\_5) については、「家庭」が漸増しているのに対して、「仕事・会社」「個人的友人」「世間・社会」が減少傾向をたどっている。なお、「どこにもない」も漸増し、第6回調査では15.7%になった。

Q18\_5. 生きがい構成要素取得の場 (5)人生観や価値観に影響を与えているのは… (MA)

	総数	家庭	仕事・ 会社	地域・ 近隣	個人的 友人	世間・ 社会	その他	どこにも ない
《第6回調査(2016年)》 (%)	1,288 100	564 43.8	273 21.2	68 5.3	257 20.0	199 15.5	108 8.4	202 15.7
《第5回調査(2011年)》 (%)	2,693 -	1,154 42.9	654 24.3	134 5.0	744 27.6	499 18.5	191 7.1	240 8.9
《第4回調査(2006年)》 (%)	1,897 -	718 37.8	767 40.4	134 7.1	585 30.8	469 24.7	142 7.5	56 3.0
《第3回調査(2001年)》 (%)	2,975 -	1,102 37.0	1,274 42.8	174 5.8	924 31.1	845 28.4	228 7.7	89 3.0
《第2回調査(1996年)》 (%)	2,593 -	912 35.2	1,095 42.2	181 7.0	809 31.2	766 29.5	179 6.9	87 3.4
《第1回調査(1991年)》 (%)	2,784 -	707 25.4	1,355 48.7	190 6.8	865 31.1	992 35.6	192 6.9	78 2.8

## 8 配偶者との関係について

### 8.1 自分は配偶者の良き理解者であるか

自分は配偶者の良き理解者であるか (Q21\_2)<sup>5</sup>については、配偶者関係判断DI<sup>6</sup>は第6回調査では32.7ポイントであったが、第1回調査の59.0ポイントから低下傾向をたどっている。「まったくそのとおり」が減少して、「あまりそうではない」「まったく違う」が増加し、「まあそのとおり」はほぼ横ばいで推移している。「まったく違う」が第4回調査まで1%未満で推移していたが、第5回調査で2.7%、第6回調査では5.5%に増加した。

Q21\_2. 配偶者との関係 (2) 自分は配偶者の良き理解者である (SA)

	総数	まったく そのとおり	まあ そのとおり	あまり そうでない	まったく違う	配偶者関係 判断DI
《第6回調査(2016年)》 (%)	928 100	193 20.8	503 54.2	181 19.5	51 5.5	32.7
《第5回調査(2011年)》 (%)	2,188 100	612 28.0	1,155 52.8	363 16.6	58 2.7	43.4
《第4回調査(2006年)》 (%)	1,537 100	515 33.5	798 51.9	211 13.7	13 0.8	51.8
《第3回調査(2001年)》 (%)	2,545 100	839 33.0	1,439 56.5	255 10.0	12 0.5	55.8
《第2回調査(1996年)》 (%)	2,424 100	863 35.6	1,318 54.4	239 9.9	4 0.2	57.7
《第1回調査(1991年)》 (%)	2,579 100	934 36.2	1,414 54.8	225 8.7	6 0.2	59.0

### 8.2 配偶者とよく一緒に出かけるか

配偶者とよく一緒に出かけるか (Q21\_4)については、配偶者関係判断DIは第6回調査では22.8ポイントと第4回調査からの低下が続いた。「まったく違う」が第4回調査まで3%前後で推移していたが、第5回調査で6.3%、第6回調査では10.2%に増加した。

<sup>5</sup> Q21\_2、同\_4、同\_5については、第1回から第4回調査まで「無回答」が存在し、第6回調査では「わからない」という選択肢があったので、時系列比較をするために両回答数を総数から控除する調整を行った。

<sup>6</sup> 配偶者関係判断DI = 「まったくそのとおり」回答割合 + 「まあそのとおり」回答割合 \* 0.5 - 「あまりそうではない」回答割合 \* 0.5 - 「まったく違う」回答割合。

Q21.4. 配偶者との関係 (4) 配偶者とよく一緒に出かける(SA)

	総数	まったく そのとおり	まあ そのとおり	あまり そうでない	まったく違う	配偶者関係 判断DI
≪第6回調査(2016年)≫ (%)	942 100	225 23.9	396 42.0	225 23.9	96 10.2	22.8
≪第5回調査(2011年)≫ (%)	2,188 100	626 28.6	925 42.3	499 22.8	138 6.3	32.0
≪第4回調査(2006年)≫ (%)	1,537 100	485 31.6	633 41.2	364 23.7	55 3.6	36.7
≪第3回調査(2001年)≫ (%)	2,530 100	889 35.1	971 38.4	593 23.4	77 3.0	39.6
≪第2回調査(1996年)≫ (%)	2,414 100	776 32.1	984 40.8	584 24.2	70 2.9	37.5
≪第1回調査(1991年)≫ (%)	2,572 100	704 27.4	1,030 40.0	767 29.8	71 2.8	29.7

### 8.3 配偶者と会話があるか

配偶者と会話があるか(Q21\_5)については、配偶者関係判断DIは第6回調査では32.1ポイントと第5回調査から低下し、初めて40ポイントを割り込んだ。「まったく違う」が第4回調査まで1%前後で推移していたが、第5回調査で3.7%、第6回調査では5.9%に増加した。

Q21.5. 配偶者との関係 (5) 配偶者と会話がある(SA)

	総数	まったく そのとおり	まあ そのとおり	あまり そうでない	まったく違う	配偶者関係 判断DI
≪第6回調査(2016年)≫ (%)	939 100	231 24.6	452 48.1	201 21.4	55 5.9	32.1
≪第5回調査(2011年)≫ (%)	2,188 100	647 29.6	1,093 50.0	367 16.8	81 3.7	42.5
≪第4回調査(2006年)≫ (%)	1,538 100	510 33.2	774 50.3	233 15.1	21 1.4	49.4
≪第3回調査(2001年)≫ (%)	2,531 100	756 29.9	1,289 50.9	452 17.9	34 1.3	45.1
≪第2回調査(1996年)≫ (%)	2,421 100	678 28.0	1,308 54.0	413 17.1	22 0.9	45.6
≪第1回調査(1991年)≫ (%)	2,570 100	675 26.3	1,412 54.9	459 17.9	24 0.9	43.9

## 9 定年後・退職後の生活について

### 9.1 定年後の生活費の原資

定年後の生活費を主に何によってまかなうか(Q24\_1)については、「公的年金」が74.9%と第2回調査以降、継続して第1位となり、回答割合も大きな変動はなかった。「企業年金」は第2位を維持したが、第2回調査の54.1%から減少傾向をたどり、第6回調査では34.8%まで低下した。「退職金」「生命保険の保険金や個人年金」「預貯金の取りくずし」「就労による収入」はいずれも第5回調査に比べて減少した。



Q24\_1. 定年後の生活 (1) 定年後の生活費を主に何によってまかないますか(MA)

	総数	公的年金	企業年金	退職金	生命保険の 保険金や個人 年金	預貯金の取 りくずし	就労による 収入	子ども等か らの経済的 支援	その他	わからな い・考えた ことがない
《第6回調査(2016年)》	912	683	317	302	163	227	182	6	11	85
(%)	-	74.9	34.8	33.1	17.9	24.9	20.0	0.7	1.2	9.3
《第5回調査(2011年)》	1,809	1,260	857	685	457	570	456	17	31	111
(%)	-	69.7	47.4	37.9	25.3	31.5	25.2	0.9	1.7	6.1
《第4回調査(2006年)》	1,267	982	639	585	285	345	430	9	30	33
(%)	-	77.5	50.4	46.2	22.5	27.2	33.9	0.7	2.4	2.6
《第3回調査(2001年)》	1,897	1,385	1,007	793	385	491	582	17	37	68
(%)	-	73.0	53.1	41.8	20.3	25.9	30.7	0.9	2.0	3.6
《第2回調査(1996年)》	1,809	1,426	979	708	470	321	573	12	44	72
(%)	-	78.8	54.1	39.1	26.0	17.7	31.7	0.7	2.4	4.0

## 9.2 定年後の仕事

定年後に仕事についてか(Q25\_1)については、「退職とともに職業生活から引退した」が増加傾向で推移してきたが、第6回調査では35.8%と第5回調査の47.2%から減少した。「退職後は別の企業に再就職した」は第2位であり順位に変動はないが、第5回調査で18.9%に落ち込んだ後、第6回調査では26.0%に増加した。第3位は「退職後も再雇用制度等により、前の会社に勤めた」であり、これも順位に変動はないものの、同様に第5回調査で10.6%に落ち込んだ後、第6回調査では14.8%に増加した。

Q25\_1. 定年後・退職後の生活 (1) 定年後に仕事につきましたか(SA)

	総数	退職とも に職業生活 から引退し た	退職後も再 雇用制度等 により、前 の会社に勤 めた	退職後は出 向先に移籍 した	退職後は別 の企業に再 就職した	退職後は自 分で事業や 商売を始め た(自由業 を含む)	退職後は家 業を手伝う ようになった	退職後はシ ルバー人材 センターで 仕事するよ うになった	その他
《第6回調査(2016年)》	358	128	53	19	93	22	12	8	23
(%)	100	35.8	14.8	5.3	26.0	6.1	3.4	2.2	6.4
《第5回調査(2011年)》	884	417	94	47	167	64	17	18	60
(%)	100	47.2	10.6	5.3	18.9	7.2	1.9	2.0	6.8
《第4回調査(2006年)》	616	170	114	69	185	16	2	9	51
(%)	100	27.6	18.5	11.2	30.0	2.6	0.3	1.5	8.3
《第3回調査(2001年)》	1,231	402	208	155	300	42	13	31	80
(%)	100	32.7	16.9	12.6	24.4	3.4	1.1	2.5	6.5
《第2回調査(1996年)》	996	290	182	108	272	42	20	22	60
(%)	100	29.1	18.3	10.8	27.3	4.2	2.0	2.2	6.0
《第1回調査(1991年)》	1,001	237	220	113	328	37	19	13	34
(%)	100	23.7	22.0	11.3	32.8	3.7	1.9	1.3	3.4

## 9.3 退職に向けて個人として必要なこと

退職に向けて個人として必要なこと(Q27\_1\_1)については、第5回調査まで第1位であった「健康の維持・増進を心がける」が60.2%となり、代わって「貯蓄・住宅など、経済基盤をつくる」が61.7%と僅差ではあるが第1位になった。「生涯楽しめる趣味などを持つ」の回答率は第6回調査の場合、第5回調査より低い40.6%であった。「夫婦・家族の関係を大切にする」の第6回目回答率も同様に第5回より低い27.4%であった。

Q27.1.1. 退職に向けて (1)個人として必要なこと : A-全員 (MA)

	総数	健康の維持・増進を心がける	貯蓄・住宅など、経済的基盤をつくる	生涯楽しめる趣味などを持つ	定年後も活かせる専門的技術を身につける	夫婦・家族の関係を大切にする	友人や仲間との交流を深める	近隣や地域の人の交流を深める	会社以外の活動の場をつくっておく	その他	特に何も必要ない
《第6回調査(2016年)》	1,288	775	795	523	174	353	157	68	201	3	152
(%)	-	60.2	61.7	40.6	13.5	27.4	12.2	5.3	15.6	0.2	11.8
《第5回調査(2011年)》	2,693	1,828	1,790	1,206	265	957	443	191	319	2	141
(%)	-	67.9	66.5	44.8	9.8	35.5	16.5	7.1	11.8	0.1	5.2
《第4回調査(2006年)》	1,969	1,562	1,158	925	235	714	401	273	389	5	11
(%)	-	79.3	58.8	47.0	11.9	36.3	20.4	13.9	19.8	0.3	0.6
《第3回調査(2001年)》	3,130	2,012	1,520	945	406	524	299	170	367	5	7
(%)	-	64.3	48.6	30.2	13.0	16.7	9.6	5.4	11.7	0.2	0.2
《第2回調査(1996年)》	2,836	1,800	1,297	895	340	498	257	173	291	2	15
(%)	-	63.5	45.7	31.6	12.0	17.6	9.1	6.1	10.3	0.1	0.5
《第1回調査(1991年)》	3,005	1,929	1,518	1,002	414	409	256	182	305	6	15
(%)	-	64.2	50.5	33.3	13.8	13.6	8.5	6.1	10.1	0.2	0.5

## 9.4 定年退職に向けて企業として必要な条件整備

定年退職に向けて企業として必要な条件整備 (Q27\_4) については、「希望者には定年年齢を延長させる」が第5回調査の53.4%から第6回調査では38.6%に大きく減少したものの、第1位は維持した。次いで「定年後の再雇用など再就職の場を用意する」も50.3%から37.7%に減少したものの、引き続き第2位であった。第3位は「企業年金の充実など社員の経済的基盤充実に力を入れる」であり、同様に47.1%から34.2%に減少した。第4位は「退職準備教育や退職相談を充実させる」の31.7%であり、第5回調査からの減少幅は小幅であった。一方、「特に何も必要ない」は増加傾向をたどっており、第5回調査の9.3%から第6回調査では19.2%に倍増し、第5位に上昇した。

Q27.4. 定年退職に向けて (2)企業として必要な条件の整備 (MA)

	総数	退職準備教育や退職相談を充実させる	企業年金の充実など社員の経済的基盤充実に力を入れる	労働時間短縮で、社員の個人的生活にゆとりを持たせる	中高年者の能力再開発の研修制度を充実させる	希望者には定年年齢を延長させる	定年後の再雇用など、再就職の場を用意する	社会活動や余暇活動奨励や支援の制度を設ける	定年前の“ならし運転”のための休暇制度を設ける	退職に向けたセミナーの充実	その他	特に何も必要ない
《第6回調査(2016年)》	1,288	408	441	310	220	497	486	149	152	205	7	247
(%)	-	31.7	34.2	24.1	17.1	38.6	37.7	11.6	11.8	15.9	0.5	19.2
《第5回調査(2011年)》	2,693	986	1,269	616	606	1,439	1,354	436	388	538	18	251
(%)	-	36.6	47.1	22.9	22.5	53.4	50.3	16.2	14.4	20.0	0.7	9.3
《第4回調査(2006年)》	1,959	678	1,026	505	452	887	972	329	231	509	20	79
(%)	-	34.6	52.4	25.8	23.1	45.3	49.6	16.8	11.8	26.0	1.0	4.0
《第3回調査(2001年)》	3,101	747	1,339	447	547	858	1,015	302	208	-	29	133
(%)	-	24.1	43.2	14.4	17.6	27.7	32.7	9.7	6.7	-	0.9	4.3
《第2回調査(1996年)》	2,760	747	1,342	457	500	728	827	258	169	-	11	76
(%)	-	27.1	48.6	16.6	18.1	26.4	30.0	9.3	6.1	-	0.4	2.8
《第1回調査(1991年)》	2,932	687	1,617	622	464	681	911	285	170	-	13	51
(%)	-	23.4	55.2	21.2	15.8	23.2	31.1	9.7	5.8	-	0.4	1.7

## 9.5 定年退職に向けて社会として必要な条件整備

定年退職に向けて社会として必要な条件整備 (Q27\_5) については、順位に大きな変動はなかったが、「できるだけ希望する年齢まで働ける雇用環境をつくる」「定年退職者の能力を活かす場を増やす」「趣味・学習や社会活動のための機会や情報を提供する」などほとんどの選択肢が第5回調査よりも減少した。唯一「特に何もなし」が7.1%から17.5%に増加した。政治や行政への期待感が幾分後退したことを示している。

Q27.5. 定年退職に向けて (3) 社会として必要な条件の整備 (MA)

	総数	できるだけ希望する年齢まで働ける雇用環境をつくる	定年退職者の能力を活かす場を増やす	サラリーマンOBが入りできる交流の場をつくる	趣味・学習や社会活動のための機会や情報を提供する	中高年者の能力再開発の研修機会や施設を設ける	退職後の生活をよくするための研究や提案に力を入れる	その他	特に何も必要ない
《第6回調査(2016年)》	1,288	718	566	182	302	265	257	9	225
(%)	-	55.7	43.9	14.1	23.4	20.6	20.0	0.7	17.5
《第5回調査(2011年)》	2,693	1,710	1,535	460	857	736	709	34	191
(%)	-	63.5	57.0	17.1	31.8	27.3	26.3	1.3	7.1
《第4回調査(2006年)》	1,956	1,150	1,178	408	741	559	462	41	60
(%)	-	58.8	60.2	20.9	37.9	28.6	23.6	2.1	3.1
《第3回調査(2001年)》	3,113	1,592	1,516	313	790	638	481	35	98
(%)	-	51.1	48.7	10.1	25.4	20.5	15.5	1.1	3.1
《第2回調査(1996年)》	2,767	1,514	1,275	387	761	595	393	20	59
(%)	-	54.7	46.1	14.0	27.5	21.5	14.2	0.7	2.1
《第1回調査(1991年)》	2,934	1,554	1,457	497	734	567	547	11	33
(%)	-	53.0	49.7	16.9	25.0	19.3	18.6	0.4	1.1

## 10 世帯年収について

昨年の世帯年収 (Q31) については、年収 600 万円未満の層の割合が増加し、600 万円以上の層が減少するという長期的な傾向が続いている。

Q31. 昨年の世帯年収 (SA)

	総数	200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上～600万円未満	600万円以上～800万円未満	800万円以上～1000万円未満	1000万円以上～1500万円未満	1500万円以上
《第6回調査(2016年)》	1,119	58	104	127	155	149	192	160	138	36
(%)	100	5.2	9.3	11.3	13.9	13.3	17.2	14.3	12.3	3.2
《第5回調査(2011年)》	2,527	98	193	315	343	310	497	368	295	108
(%)	100	3.9	7.6	12.5	13.6	12.3	19.7	14.6	11.7	4.3
《第4回調査(2006年)》	1,790	38	104	174	197	223	373	323	298	60
(%)	100	5.2	9.3	11.3	13.9	13.3	17.2	14.3	12.3	3.2
《第3回調査(2001年)》	3,002	88	195	305	337	322	610	471	569	105
(%)	100	2.9	6.5	10.2	11.2	10.7	20.3	15.7	19.0	3.5
《第2回調査(1996年)》	2,780	42	144	273	277	297	605	466	555	121
(%)	100	1.5	5.2	9.8	10.0	10.7	21.8	16.8	20.0	4.4

## 11 暮らしぶりについて

現在の自身の暮らしについて、どのように感じているか (Q34) は、暮らしぶり判断DI<sup>7</sup> でみると第6回調査では-7.9ポイントとマイナスであった。第4回調査の-5.1ポイントから徐々に苦しさが強まる状況が続いている。

Q34. 現在のあなた自身の暮らしについて、どのように感じていますか (SA)

	総数	とても楽だ	少し楽だ	普通	少し苦しい	とても苦しい	暮らしぶり判断DI
《第6回調査(2016年)》	1,288	70	193	610	294	121	
(%)	100	5.4	15.0	47.4	22.8	9.4	-7.9
《第5回調査(2011年)》	2,693	151	432	1,264	643	203	
(%)	100	5.6	16.0	46.9	23.9	7.5	-5.8
《第4回調査(2006年)》	1,723	72	271	887	396	97	
(%)	100	4.2	15.7	51.5	23.0	5.6	-5.1
《第3回調査(2001年)》	3,013	202	1,733	-	984	94	
(%)	100	6.7	57.5	-	32.7	3.1	-

<sup>7</sup> 暮らしぶり判断 DI = 「とても楽だ」回答割合 + 「少し楽だ」回答割合 \* 0.5 - 「少し苦しい」回答割合 \* 0.5 - 「とても苦しい」回答割合。

## 12 まとめ

仕事面では賃金への不満が強まってきている点が注目される。アベノミクスやグローバル経済の回復により景気が上向き、人手不足が深刻化してきているにもかかわらず、賃上げになかなか結びつきにくい状況を反映しているものと思われる。それ以外の仕事の内容や職場環境などについては満足している人が多い。賃金への不満が影響して仕事全体への満足度は徐々に低下傾向をたどっている。仕事が生きがいと感じている人は大幅に減少してきており、自由時間を残務処理や仕事のための自己啓発に充てる人も少なくなってきた。

自由時間は比較的確保されていて時間的なゆとりを感じている一方、賃金への不満が多いことと同様に経済的なゆとりを感じている人は少ない。現在の暮らしぶりを苦しいと感じている人の割合は増加傾向にある。世帯全体の年収は下方にシフトしてきている。時間的なゆとりはあるが、生きがいを持っている人の割合は減少傾向が続いており、今回の第6回調査でその割合は5割を割り込んだ。生きがいの内容は「SNS やインターネット」「ひとりで楽しむ趣味・スポーツ」など仲間や家族とよりは自分ひとりで気ままに過ごすことを好む傾向が顕著である。さらに、社会活動には参加する、あるいは参加する意向を持っている人は減少傾向にある。人とのつながりを積極的には求めないライフスタイルが浸透してきているように感じられる。

健康面については、満足度は比較的高い状況が続いている。

家族・家庭に生きがいの場所を求める状況に大きな変化はなく、配偶者との関係もおおむね良好である。

老後の生活資金を公的年金に頼る構図に変化はない。むしろ企業年金の割合が低下傾向をたどり、預貯金の取りくずしで公的年金の不足分を補完している。なお、就労による収入確保の割合は高まっておらず、シニアの就労意欲が高まってきているなか、今後の動向に注目したい。

本稿の調査対象者は企業年金のあるサラリーマン（OB を含む）であり、収入の多寡はあっても経済的に非常に困窮している人は少ないと推察される。それでも上記のような結果が出てきているのは、先行き不安や孤立感、格差拡大などが強まっていることが影響しているものと思われる。

老後不安の軽減には、家計プランを作成して将来の家計についてシミュレーションするとともに、正しい情報を入手し理解することが必要である。本人の努力とともに勤務先企業や行政の支援も不可欠である。先々のイメージがつかめれば不安感は薄れ、必要な対応策も考えられるからである。

## 参考文献

シニアプラン開発機構（1992）『サラリーマンの生活と生きがいに関する調査—サラリーマンシニアを中心として』

シニアプラン開発機構（1997）『第2回 サラリーマンの生活と生きがいに関する調査—サラリーマンシニアを中心として』

シニアプラン開発機構（2002）『第3回 サラリーマンの生活と生きがいに関する調査—サラリーマンシニアを中心として』

年金シニアプラン総合研究機構（2007）『第4回 サラリーマンの生活と生きがいに関する調査—サラリーマンシニアを中心として』

年金シニアプラン総合研究機構（2012）『第5回 サラリーマンの生活と生きがいに関する調査—サラリーマンシニアを中心として』

年金シニアプラン総合研究機構（2013）『サラリーマンの生活と生きがいに関する研究—過去20年の変化を追って』

## 付論 生きがい保有率の低下について

### 1 はじめに

本論の7.1でみたように、生きがいの保有率は第2回調査（1996年）の79.4%をピークに一貫して低下傾向をたどり、第6回調査（2016年）では43.6%と5割を割り込んだ。非常に注目される現象であるので、この付論では関連のデータを用いて、さらに考察を深める。

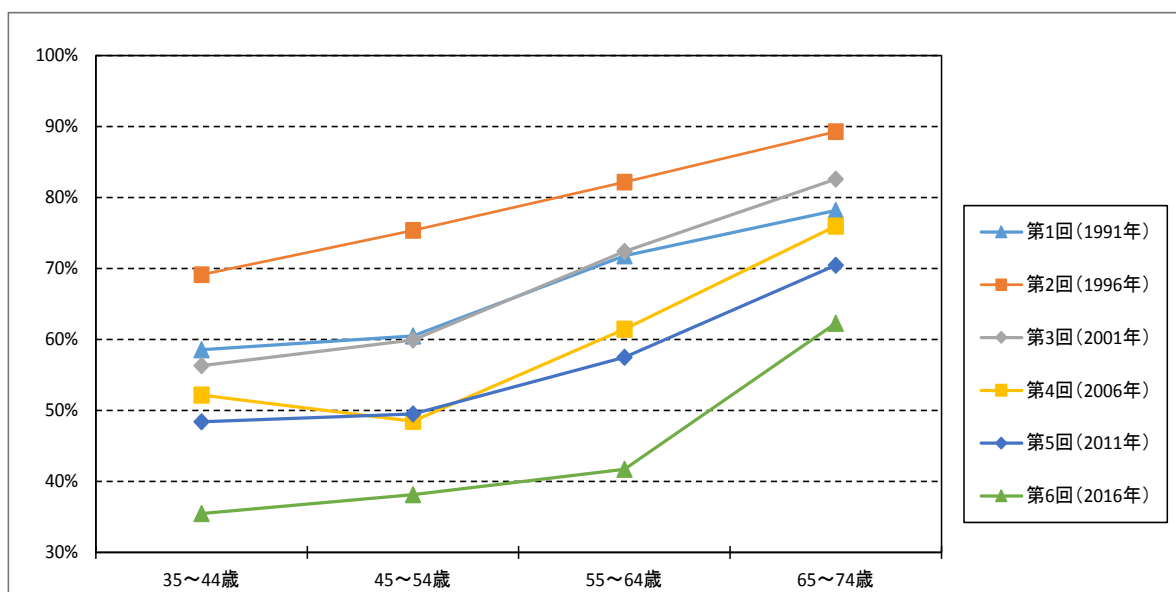
### 2 年齢階層別の時系列比較

図表1及び図表2は調査回ごとに年齢階層別の生きがい保有率をみたものである。過去6回の調査を通して、年齢階層が上がるにつれて総じて生きがいの保有率は上昇する傾向がみられる。唯一の例外は、第4回調査において45～54歳の階層が35～44歳の階層に比べて3.7ポイント低下している点のみである。したがって、調査回ごとに4つの年齢階層の保有率を直線をつないだ折れ線グラフ（図表2）はおおむね右肩上がりを示し、6本の折れ線は多少形状を変化させながらも上下動している。

図表1 年齢階層別の生きがい保有率の推移

調査回(調査年)	年齢階層				全体
	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	
第1回(1991年)	58.6%	60.5%	71.8%	78.2%	67.4%
第2回(1996年)	69.1%	75.3%	82.2%	89.3%	79.4%
第3回(2001年)	56.3%	59.9%	72.4%	82.6%	68.4%
第4回(2006年)	52.2%	48.5%	61.5%	76.0%	59.2%
第5回(2011年)	48.4%	49.5%	57.5%	70.5%	55.9%
第6回(2016年)	35.5%	38.1%	41.7%	62.3%	43.6%

図表2 年齢階層別の生きがい保有率の推移



### 3 誕生年別にみた生きがい保有率の経年変化

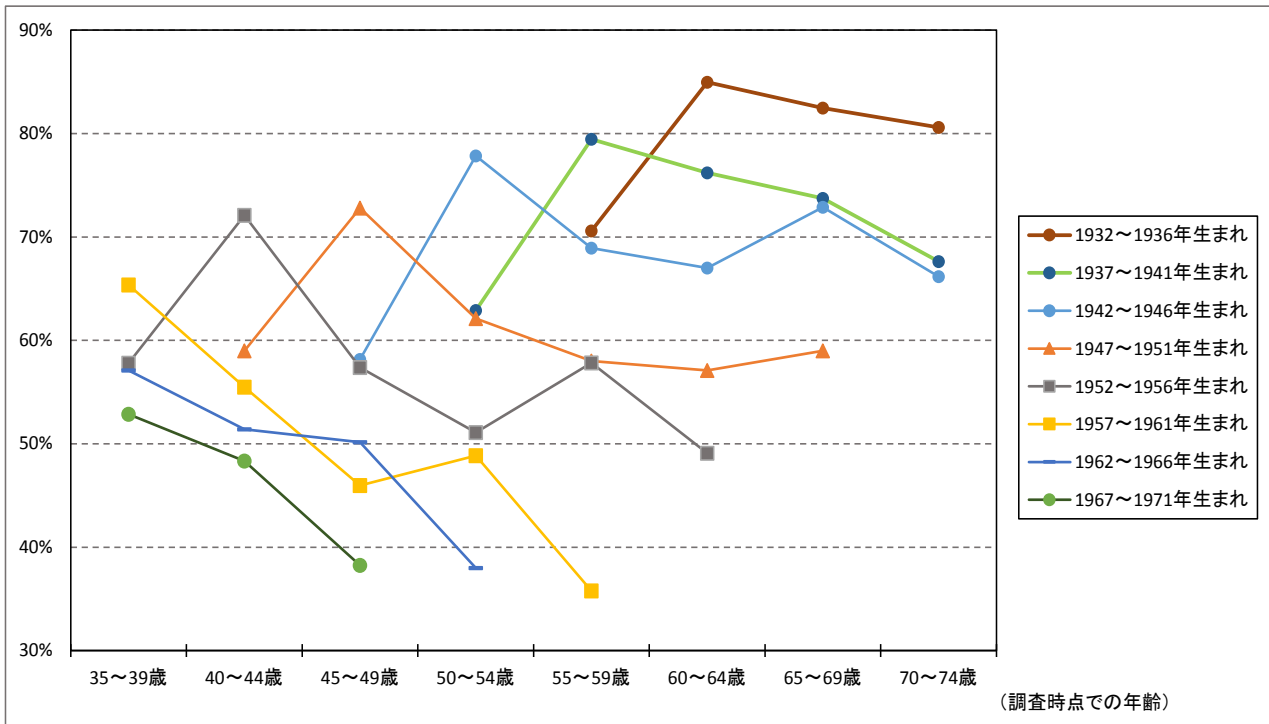
図表3及び図表4は誕生年を5歳刻みの8グループに区分して、過去からの生きがい保有率の推移をみたものである。調査が5年ごとに行われているので、それぞれの調査時点での年齢も5歳刻みで区分できる。

誕生年別にみた、生きがい保有率の経年変化（年齢を重ねるにつれて生じる変化）の特徴は次のとおりである。すなわち、団塊の世代の生きがい保有率は50歳以降、60%前後を維持しているとともに、1946年以前に生まれた世代のそれも3分の2程度と高水準にある。一方、1957年以降に生まれた世代については、生きがい保有率の水準が団塊の世代や団塊以前の世代のそれより低く、かつ加齢に伴い生きがい保有率は総じて低下している。

図表3 誕生年別にみた生きがい保有率の経年変化

		調査時点での年齢							
		35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
誕生年	1932～1936年生まれ					70.6%	85.0%	82.5%	80.6%
	1937～1941年生まれ				62.9%	79.4%	76.2%	73.7%	67.6%
	1942～1946年生まれ			58.2%	77.9%	68.9%	67.0%	72.9%	66.2%
	1947～1951年生まれ		59.0%	72.8%	62.1%	58.0%	57.1%	59.0%	
	1952～1956年生まれ	57.8%	72.1%	57.4%	51.1%	57.8%	49.1%		
	1957～1961年生まれ	65.4%	55.5%	46.0%	48.9%	35.8%			
	1962～1966年生まれ	57.1%	51.4%	50.2%	38.0%				
	1967～1971年生まれ	52.9%	48.3%	38.3%					

図表 4 誕生年別にみた生きがい保有率の経年変化



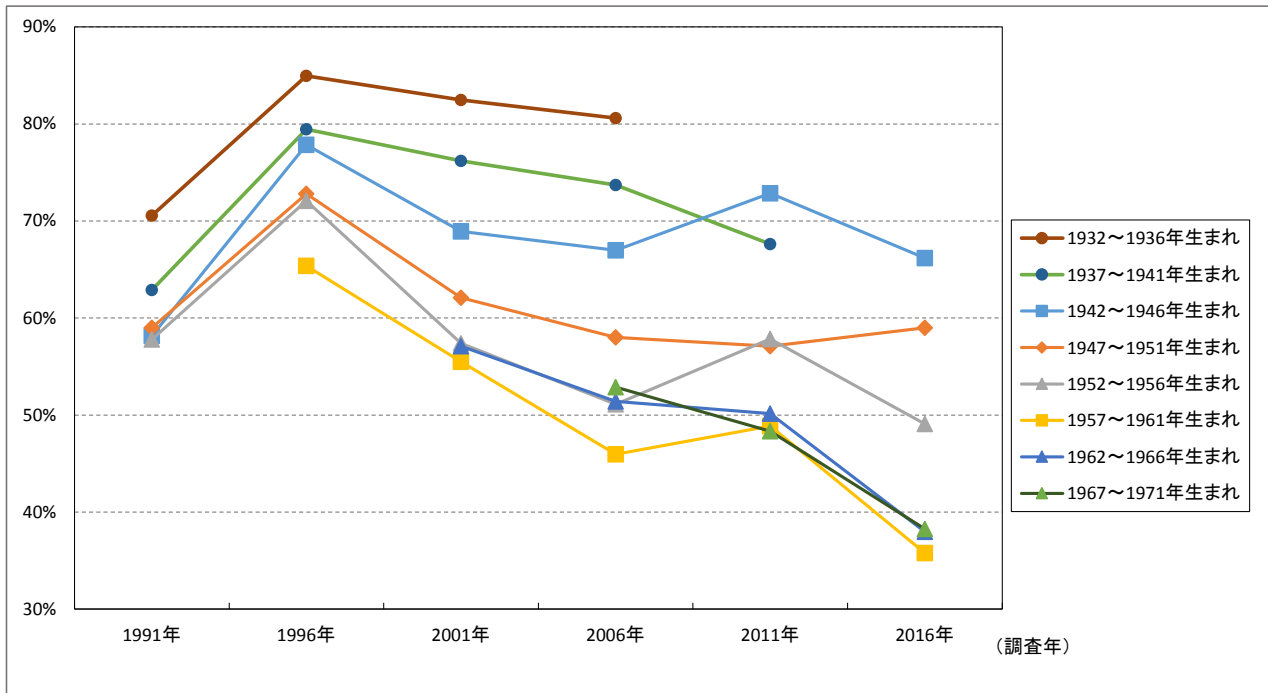
図表 5 及び図表 6 は、誕生年別にみた生きがい保有率の推移をみたものである。その主要内容は次のとおり。①誕生年が早いほど生きがい保有率の水準は高く、誕生年が遅いほど生きがい保有率は低くなる傾向がある。②ただし、1957～1961年生まれ以降では、各調査時点で観察された生きがい保有率の水準に大差はない。③誕生年の早い遅いにかかわらず生きがい保有率のそれぞれの折れ線グラフ（図表 6）は、ほぼ平行に推移しており、調査時点の経済・社会情勢の影響を受けている可能性が強いものと思われる。

図表 5 誕生年別にみた生きがい保有率の推移

		調査時点					
		1991年	1996年	2001年	2006年	2011年	2016年
誕生年	1932～1936年生まれ	70.6%	85.0%	82.5%	80.6%		
	1937～1941年生まれ	62.9%	79.4%	76.2%	73.7%	67.6%	
	1942～1946年生まれ	58.2%	77.9%	68.9%	67.0%	72.9%	66.2%
	1947～1951年生まれ	59.0%	72.8%	62.1%	58.0%	57.1%	59.0%
	1952～1956年生まれ	57.8%	72.1%	57.4%	51.1%	57.8%	49.1%
	1957～1961年生まれ		65.4%	55.5%	46.0%	48.9%	35.8%
	1962～1966年生まれ			57.1%	51.4%	50.2%	38.0%
	1967～1971年生まれ				52.9%	48.3%	38.3%



図表6 誕生年別にみた生きがい保有率の推移



#### 4 おわりに

この付論では、全6回の調査による25年間にわたる生きがい保有率の変化を年齢階層別及び誕生年別に概観した。調査回毎の年齢階層と生きがい保有率の関係については、各回調査の共通点として年齢階層が上がるにつれて生きがいの保有率は上昇する傾向がみられる。

誕生年別にみた生きがい保有率の経年変化については、団塊の世代や団塊以前の世代と1957年以降に生まれた世代で異なる傾向が確認された。特に、誕生年が遅い世代については、年齢が上がるにつれて生きがい保有率が低下していく。また、誕生年が早いほど生きがい保有率の水準は高く、誕生年が遅いほど生きがい保有率は低くなるという傾向も確認できた。

調査時点の経済・社会情勢が生きがい保有率に影響を及ぼしていることも推察される。バブル崩壊、金融危機、リーマンショックなどを経て、日本経済の成長率は下方へシフトしてきた。アベノミクス等による景気・株価回復後であっても、サラリーマン（OB・OGを含む）にとって雇用不安、賃金上昇への期待感の喪失、老後への不安などは根強く、これらのことが「生きがいを持つ」「生きがいを持っている」ことを困難にしている側面があるのではなかろうか。